

【灘南部防災福祉コミュニティ】

地域おたすけガイド

—地震編—

0. 検討の経緯	省略
I. 灘南部地区の災害リスク	2
II. 防コミとしての活動方針	3
III. 災害対策本部の設置基準	3
IV. 基本事項	4
V. 行動計画	8
VI. 今後に向けての課題等	省略
(参考) 各種行動の事前指示書	14
(参考) 災害時に備えたたすけあいのまちづくり	17

平成29年3月作成

灘南部防災福祉コミュニティ

I. 灘南部地区の災害リスク

わたしたちのまち「神戸」は、過去にいくつもの大きな自然災害を経験しました。たとえば、昭和13年の阪神大水害では死者616人、家屋全半壊8,653戸の大きな被害をうけ、さらに平成7年の阪神・淡路大震災では死者4,571人、家屋全半壊122,566棟、全半焼7,045棟という未曾有の被害をうけましたが、そのたびに人々の力でそれらを乗り越えてきました。

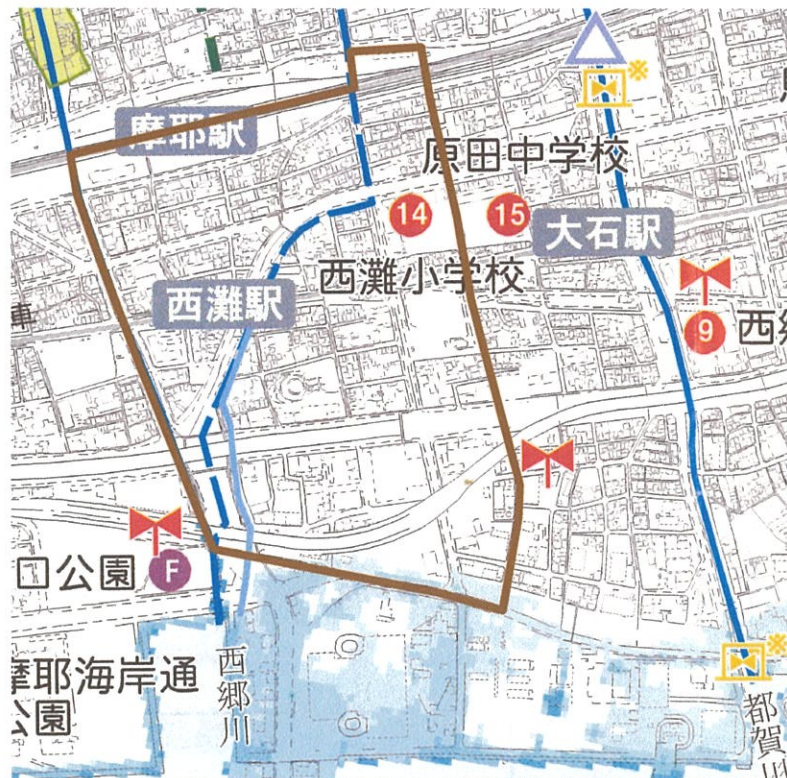
しかし近年、台風や集中豪雨の発生など全国的に気象災害が激化しています。また、近い将来、南海トラフ巨大地震が発生する可能性が高く、いざという時の対応が求められています。

特に、灘南部地区においては、

近い将来、発生が予想される【巨大地震】による災害への備え

が重要です。

■灘南部地区周辺の災害等情報
(わが家の避難マップより)



■南海トラフ地震

明日かもしれない、南海トラフ巨大地震

約100～150年の周期で発生している南海トラフ地震。
近い将来、発生する可能性が高く、非常に大きな被害が想定されています。

予想される 市内の震度	最大震度 6強	全域の震度 5強以上	1分以上続く地震の揺れを感じたら、津波を想定した避難行動を!
予想される 津波	津波 到達まで 最短約83分 (垂水区)	最高津波 水位 海拔3.9m (中央区)	

※平成26年2月兵庫県公表資料より

過去発生した地震の周期などからの試算では、
今後30年以内にマグニチュード8以上の地震が発生する確率 **70%**程度

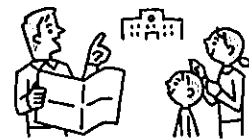
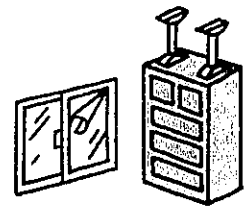
II. 防コミとしての活動方針

阪神・淡路大震災の貴重な教訓から、近隣の方々に助けあうことはとても重要です。しかしながら、周囲の状況をよく確認し、自ら（家族）の安全を確保して無理をせず、自分たちのできる範囲で、防災活動を行います。

まず、自分や家族の安全を確保するために（自助）

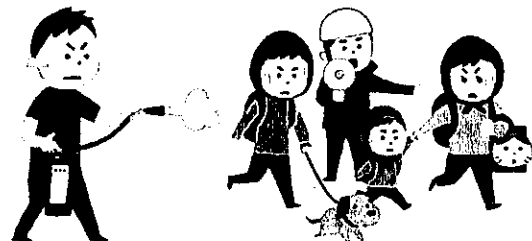
事前の準備

- ① 3～7日分の食料を備蓄する（ローリングストック）。
- ② 家具を固定する。枕元にスリッパを置く。
- ③ 水〔飲用水、トイレ用（風呂の水は流さない）〕を確保する。
- ④ ラジオ、懐中電灯、常備薬、貴重品などの避難時の持ち出し品を確保、確認する。（男性は15kg、女性は10kgが目安）。
- ⑤ 携帯電話等の予備バッテリーを確認する。
- ⑥ AEDの設置場所を確認する。
- ⑦ 緊急避難場所までの避難経路や所要時間などを確認しておく。
- ⑧ 家族のルールを決めておく
（いざという時に集まる場所や連絡方法など）。



発生後（地震の場合）

- ① 地震の揺れを感じたら、まず、丈夫なテーブルの下に隠れるなど身の安全を確保する。
- ② 火を使用している場合は、可能なかぎり火を止める。火災が発生すれば、消火器などで初期消火を行う。
- ④ 家族の安全を確保し、必要な場合は家族を避難所に届ける。
- ⑤ ラジオや携帯電話等で情報を収集する。



その後、災害対策本部へ向かい、できる防災活動を行う（共助）

III. 災害対策本部の設置基準

- * 震度5強以上地震が発生、若しくは兵庫県瀬戸内海沿岸に津波警報が発表された場合
- * 地震による災害が発生し、または災害が拡大する恐れがある場合

IV. 基本事項

(平成29年3月現在)

災害対策本部	灘南部自治会館
防災倉庫	灘南部ちびっこ広場 西灘公園 求女塚西公園
緊急避難場所 (屋内)	西灘小学校・原田中学校
福祉避難所*	岩屋地域福祉センター (概ね小学校区単位)
耐震性防火水槽	—
消防水利	—
災害時要援護者名簿 およびその保管場所	未作成 (要検討)
まちかど救急ステーション (AEDの設置場所)	8施設 (西灘小学校など)
その他	* 地域内の各所に「消火器」を設置 (約30カ所)

* 福祉避難所について

神戸市では、避難所での生活において、何らかの特別な配慮を要する人のための二次的避難所として、地域福祉センターなど356箇所(平成28年12月1日現在)を「福祉避難所」に指定しています。

福祉避難所の対象者は、ケースワーカーや市の保健師等が避難所で行う健康調査等をもとに、本人や家族の意向や状況から市が決定します。

福祉避難所は災害時に常に開設されるわけではないため、要援護者等から福祉避難所への直接避難の相談があった場合は、灘区災害対策本部に連絡いただくよう、対応をお願いします。



■「灘南部防災福祉コミュニティ」の防災倉庫備品リスト

(平成29年3月現在)

品名	個 数			品名	個 数			
	灘南部 ちびっこ広場	西灘 公園	求女塚 西公園		灘南部 ちびっこ広場	西灘 公園	求女塚 西公園	
消 火 用	動力消防ポンプ			ヘルメット	4	5	9	
	消防用ホース			手袋[皮]				
	消火器			腕章		15	15	
	布バケツ	10	5	15	携帯用電灯		3	3
	消火用ボックス				ソーラー充電式懐中電灯			
	自立式簡易水槽				トランジスタメガホン		1	1
	長くつ				広報・訓練用拡声器		1	1
救 助 用				収納庫 (大)				
	スコップ		9	9	収納庫 (中)		1	1
	バール	2	1	3	収納庫 (小)			
	折りたたみノコギリ		4	4	収納庫 (箱型)			
	ノコギリ		3	3	サルベージシート		5	5
	電動ノコギリ				ブルーシート			
	オノ		1	1	アルミシート			
	ハンマー		5	5	携帯用発電機	1	1	1
	簡易ジャッキ		2	2	トランシーバー			
	ツルハシ	2	3	5	携帯用ファクシミリ			
	ボルトクリッパー		1	1	二連梯子			
	折りたたみ担架		1	1	台車			
	コンクリート壁・クラッシャーセット				梯子兼用脚立			
	携帯用コンクリート破碎器具				一輪車		1	1
	とび口	1	1	2	工具セット			
	救助用ロープ				コードリール・コンセント		1	1
	救助用安全帯				救急セット (20名分)		1	1
	サバイバースリング				テント			
	毛布				寝袋			
	投光器 (三脚付き)		1	1	軍手	12		
	ガソリン予備タンク							
	リヤカー							

(カギの保管者)

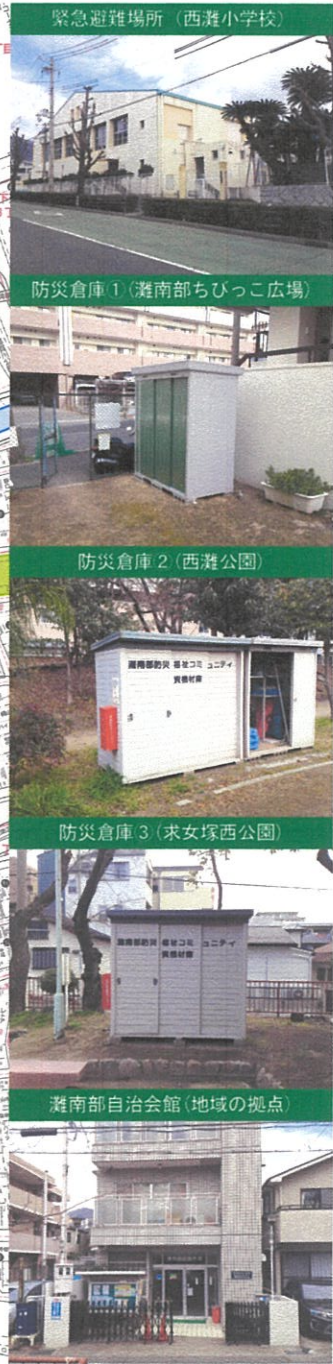
灘南部ちびっこ広場	自治会館、委員長、他
西灘公園	自治会館、委員長
求女塚西公園	自治会館、委員長

■灘南部地区周辺の「まちかど救急ステーション」の登録施設一覧

(平成29年3月現在)

施設名称	住所	事業分類	備考
(有) 神戸清掃舎	味泥町7-32	会社・事業所	
原田中学校	船寺通2-4-1	学校・園・児童館	
西灘小学校	船寺通3-4-1	学校・園・児童館	
めばえの園保育園	灘南通4-4-2	学校・園・児童館	
阪神西灘駅	都通5-5-1	公共交通機関	
岩屋地域福祉センター	岩屋北町2-5-3	集会場・公民館等	
リベール灘アベリア管理組合	灘南通6-3-1	集合住宅	24時間可能
フェニックスプラザ摩耶	味泥町6-1	商業施設	

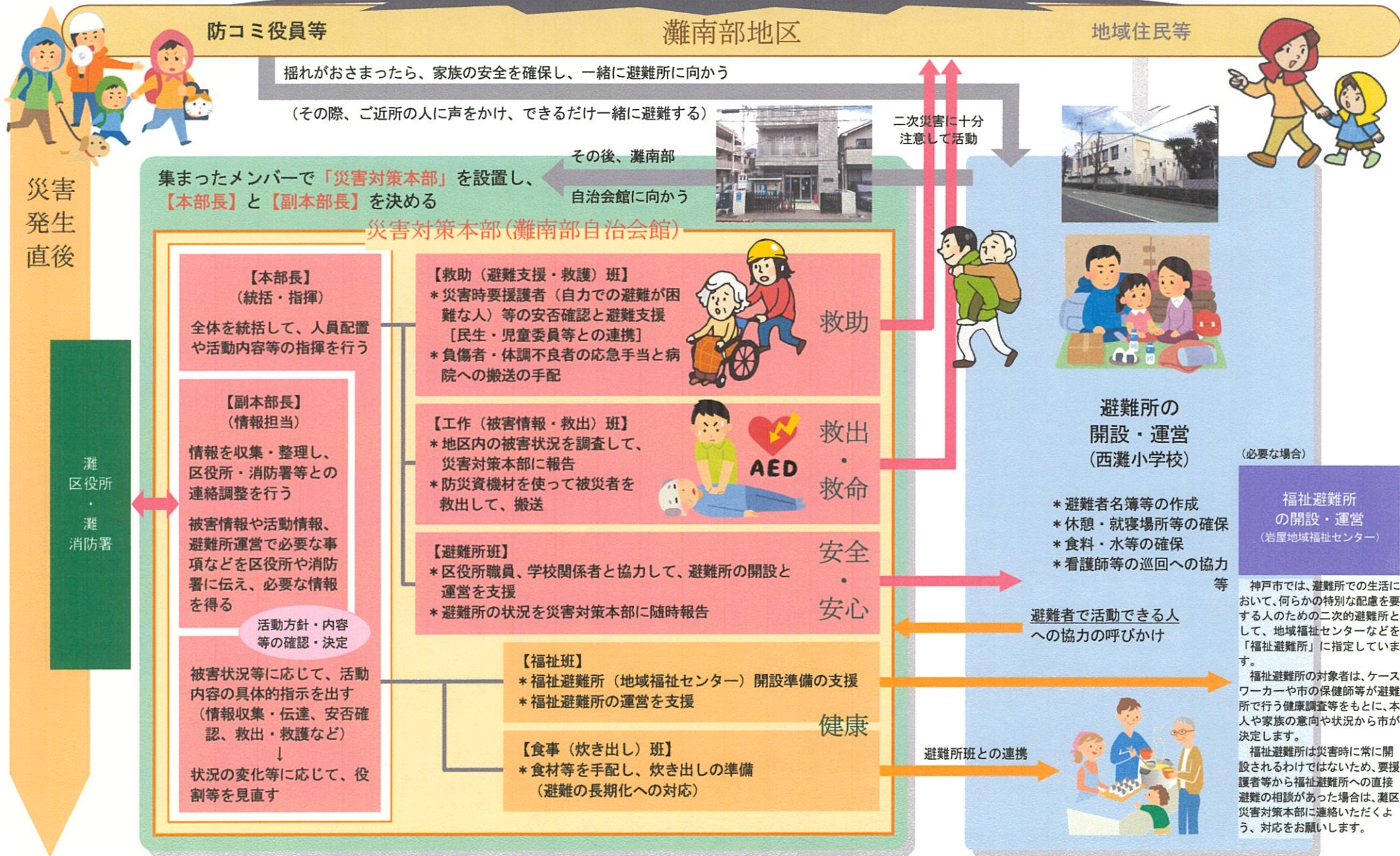
灘南部地区防災資源マップ



V. 行動計画

ここでは、防災福祉コミュニティとしての初期期の「行動計画」の流れと内容を整理しています。

震度5強以上地震が発生、若しくは兵庫県瀬戸内海沿岸に津波警報が発表



■各段階で対応すべき内容（チェックリスト）

【災害発生直後】

1. 災害対策本部の設置

内容	確認欄
①灘南部自治会館に集まったメンバーで「災害対策本部」を設置する。	
②集まったメンバーの中から「本部長」と「副本部長」を決める。	
③「本部長」は、集まってきたメンバーで「班編成」を行う。 【救助(避難支援・救護班)】、【工作(被害情報・救出)班】、【避難所班】など	
⑤地区の地図(防災マップなど)、災害時要援護者名簿(ある場合)や各種情報を共有するためのホワイトボード・模造紙などを用意する。	

2. 災害対策本部による指揮

内容	確認欄
①「本部長」は、被害状況等に応じて、活動内容の具体的指示（情報収集・伝達、安否確認、救出・救護など）を出す。	
②「副本部長」はラジオ・テレビ、携帯電話、行政防災無線等から災害情報を収集するとともに、灘区役所・消防署との連絡調整を行う。	

3. 各班の活動

3-1 災害時要援護者の避難支援・救護

救助【救助班】

内容	確認欄
①民生・児童委員等と協力して、二次災害に十分注意しながら、災害時要援護者の安否確認と避難所への避難・誘導を行う。	
②負傷者・体調不良者については避難所で応急手当を行い、医療機関への搬送を手配する。	

3-2 被害状況の調査・被災者の救出

救出・救命【工作班】

内容	確認欄
①二次災害に十分注意しながら、地区内の被害状況を調査し、随時、災害対策本部に伝える。	
②被災者を発見した場合は、二次災害に十分注意しながら、防災資機材を使って被災者を救出し、避難所へ搬送する。	

内容	確認欄
①「避難所班」は、学校関係者や区役所職員と協力して、避難所の開設・運営を支援する。	
②避難所において避難者名簿を作成する。	
③避難所の状況を、随時、災害対策本部に伝える。	
④避難者のなかで、活動に協力してもらえ人を募り、本部で指示をあおぐよう伝える。	
⑤「福祉班」は、福祉避難所（地域福祉センター）の開設準備にあたる。	

「福祉避難所」について

神戸市では、避難所での生活において、何らかの特別な配慮を要する人のための二次的避難所として、地域福祉センターなど356箇所(平成28年12月1日現在)を「福祉避難所」に指定しています。

福祉避難所の対象者は、市の保険師が避難所で行う健康調査等をもとに、本人や家族の意向や状況から市が決定します。

福祉避難所は災害時に常に開設されるわけではないため、要援護者等から福祉避難所への直接避難の相談があった場合は、灘区災害対策本部に連絡いただくよう、対応をお願いします。

4. 津波避難者の誘導

内容
①「副本部長」は、区役所と連絡をとり、津波避難者の緊急避難場所（屋内）の確保について調整する。
②その結果をふまえて、津波避難者の誘導を指示する。

【災害発生から3日(72時間)くらい】

1. 役割分担の見直しなど

内容	確認欄
①「本部長」は人員の集結状況や災害の状況に応じて、役割とその内容を見直す。	
②「副本部長」は避難所運営で必要な事項などを兵庫区役所など関係機関に伝える。あわせて、生活情報の収集および住民への周知を行う。	

2. 避難所の運営 健康【避難所・福祉班】

内容	確認欄
①「避難所班」は、学校関係者、灘区役所職員や災害ボランティアなどと協力して、引き続き、避難所の運営にあたり、随時、災害対策本部に状況を伝える。	
②災害時要援護者に配慮する。 (本人や家族の意向をふまえて、避難所内に一般の人と分けした福祉避難所室を設けるなどの対応：たとえば、学校の保健室の利用など) ※特に、知的や精神、発達障がい者のうち、集団生活に対応することが困難な人、透析患者やオストメイト(人工肛門など)などの内部障がい者について、特別な配慮が必要であることを他の避難者に理解してもらうことが重要。	
③福祉避難所を必要とする人については、避難所を巡回する市の保健師につなぐ。	
④女性や子育て家庭、一緒に連れて避難してきたペットなどに配慮する。	
⑤避難者のなかで、活動に協力してもらえ人を募り、本部で指示をあおぐよう伝える。	
⑥「福祉班」は、引き続き、福祉避難所(地域福祉センター)の運営にあたる。	

3. 炊き出しの準備・実施 健康【食事班】

内容	確認欄
①避難の長期化に備えて、食材等を調達し、「炊き出し」の準備をする。	
②「避難所班」と連携して、避難者数などに応じて、必要な量・可能な種類の炊き出しを実施する。	

4. パトロールの実施 安全・安心【工作班】

内容	確認欄
①「工作班」は二次災害に十分注意しながら、地区内のパトロールを交代で行う。	

(参考) 各種行動の事前指示書

ここでは、災害時に必要な各種行動【情報収集・伝達】【安否確認】【災害時要援護者の避難支援】【救出・救護】【消火】に関する具体的な手順などを整理しています。

【情報収集・伝達】

1. ラジオ・テレビ、携帯電話、行政防災無線で地震情報を収集する。
2. 地区内の災害情報を把握する。

情報収集・伝達手順

1. 情報収集

収集した情報は、ホワイトボードなどに時系列で記載する。

- (1) ラジオ等での情報収集：通信手段が確保されている場合は、ラジオ・テレビ、携帯電話などを活用する。
- (2) 行政からの情報収集：各種機関へ直接連絡を取り、必要な情報を収集する。
また、定期的に区役所に出向くなど、公開されている情報を収集する。
- (3) 各ブロック・避難所からの情報収集

2. 情報伝達

収集した情報を伝える手段として、バンドマイク、広報掲示板、回覧板なども効果的に活用する。

【安否確認】

1. 安否確認情報の収集

2. 安否不明者の確認

- (1) 事前に用意している災害時要援護者名簿をもとに、安否確認を行う。
- (2) 事前に用意していない場合は、民生・児童委員などと協力して安否確認を行う。

訪問先での確認手順

1. 外観の確認

建物に甚大な被害がないかを確認する。

2. 声かけ・呼びかけ確認

門の外側で大きな声で呼びかけ、安否を確認する。

3. ドアをノックする

応答がない時は、呼びかけと一緒にドアをノックする。

4. 庭・勝手口などの確認

状況が把握できないときは、庭・勝手口などを確認する。

5. 確認シールの貼付

確認した状況に応じて、玄関ドア上部のよく見えるところにシールを貼付する。

- (色分け) 赤色：救助・支援の必要あり 青色：確認済・支援の必要なし
黄色：安否の確認できず

【災害時要援護者の避難支援】

自宅の損傷の状況などにより、避難所に避難する必要のある災害時要援護者を支援する。

避難支援のポイント

1. 一人暮らし高齢者
迅速な情報伝達と避難誘導、安否確認および状況把握が必要である。
2. 寝たきりの要介護高齢者
避難時は車いす、担架、ストレッチャー等の補助器具が必要なことがある。
3. 認知症の人
安否確認、状況把握、避難誘導の援助が必要である。
4. 視覚障がい者
音声による情報伝達や状況説明と避難誘導などの援助が必要である。
5. 聴覚障がい者
補聴器の使用や手話、文字、絵図などを活用した情報伝達と状況説明が必要である。
6. 言語障がい者
手話、筆談などで状況を把握することが必要である。
7. 在宅人工呼吸器使用者
避難所での電源確保が必要である。

【救出・救護】

ブロック、自治会単位で防災資機材（ジャッキ、ノコギリ、バールなど）を使用し、協力して救出活動を行い、救護（応急手当）を実施する。

救出・救護手順

1. 被害の実態把握
 - (1) 倒壊建物に残されている人がどのような状態（けがの程度を含む）かを確認する。
 - (2) 建物の倒壊状況および内部に進入するスペースがあるかを確認する。
 - (3) 二次災害が発生する危険要因がないかを確認する。
2. 二次災害の防止
 - (1) 木片、トタン、ガラスなどの軽量物を除去する。
 - (2) 柱、梁などの大きな物の周辺物を除去する時は、これらの大きな物がずれたり、倒壊しないように、ロープ等で支持して固定する。
 - (3) 火災の発生に備え、消火器やバケツを用意する。ガスの元栓や電気のブレーカーは早期に閉止や遮断を行う。
3. 要救助者の救出
 - (1) 要救助者の近くまで掘り進んだ後は、資機材を使わずに手作業にする。
 - (2) 要救助者を無理に引き出そうとしない。
4. 応急手当
出血している時は、清潔なガーゼなどで傷口を圧迫止血する。

【消火】

1. ブロック、自治会単位で耐震性防火水槽の小型動力ポンプなどを使用して初期消火を行う。
2. 出火場所を確認し、消火活動人員を割りふる。

消火活動手順

1. 消火用水の選定
 - (1) 火元に近い消火用水を選定し、強風時には風上側の消火用水を使うなど風向きに注意する。
 - (2) 河川使用時はストレーナーを水の流れに向けて投入し、浮かび上がらないようにする。
 - (3) ポンプから水面までの高低差はC級で7m以内、D級で4m以内を目安とする。
2. ホースの延長要領
 - (1) 道路、建物の曲がり角では大きく曲げて、折れやねじれ、引きずりを避ける。
 - (2) ホースの結合は漏水しないように確実にを行う。
3. 送水の時期
 - (1) ホースの延長状況や筒先担当の「放水始め」の合図があってから送水する。
 - (2) 放水口コックを開ける時は、筒先の反動力を考えて徐々に行う。

5 要援護者の情報把握

要援護者の方の情報の収集方法

要援護者の方が地域のどこにいて、どのような支援を求めているかなどの情報の収集を行います。

情報の収集・共有は、①市が保有している情報を地域が共有する、
②地域が独自で情報を収集・共有する方法があります。

これで安心

収集した要援護者の方の名簿の取り扱い

収集した要援護者の方についての情報は、「だれが」「どこで」「どう管理するか」を決めておかななくてはなりません。その上で、情報を管理する方は名簿を施錠できる場所等に保管するなど適正な方法で安全に管理します。

市から情報提供する場合は・・・

市から要援護者の方の情報を提供する場合、個人情報の取扱いに関する協定を締結していただきます。



要援護者の方たちが参加する地域での防災訓練の実施

地域で防災訓練を実施するときには、要援護者の方にも参加してもらいましょう。防災訓練を通して、新たな課題などが発見でき、いざという時の大きな備えとなります。また、訓練を重ねるごとに地域での取り組みのさらなるPRにもつながります。



ご自身での取り組み・備え(自助)

要援護者の方は、いざという時のために、普段から「自分でできること」と「自分でできないこと」を明らかにして、まわりの人たちに支援を求めていることが重要です。

地域の行事や防災訓練への参加、家具などの転倒・落下防止措置、備蓄品や非常持ち出し品の準備など、事前の備えをしっかりとしていきます。



もしもに備えた、心構えも大切です

要援護者の方は、災害によるショックや不安を一層強く抱えることがあります。まわりの人たちは思いやりをもって行動しましょう。



災害時に備えた たすけあいのまちづくり

～地域での安心の「きずな」づくりに取り組んでみませんか?～

視覚に障がいのある方などに、内容を聞くことができる「音声コード」をご用意しています。詳しくは、保健福祉局計画調整課(TEL:322-5198)まで。



支援が必要な「要援護者」の方がおられます

災害時要援護者支援とは

大きな災害が発生したときに、行政による避難誘導や安否確認などに限界があることは、過去の教訓からも明らかです。

神戸市では、災害時に手助けが必要な方(要援護者)を支援していくための条例「神戸市における災害時の要援護者への支援に関する条例」を制定し、地域での助け合いの取り組みを推進しています。

隣近所や地域ぐるみで、要援護者の方を支援する取り組みを始めてみませんか?



【お問い合わせ】

【災害時要援護者支援に関することは】

●危機管理室 TEL:322-6238 FAX:322-6031 ●保健福祉局計画調整課 TEL:322-5198 FAX:322-6039

【地域での取組みに関することは】

●各区役所 東灘区 ☎841-4131 (代表) 長田区 ☎579-2311 (代表)
灘区 ☎843-7001 (代表) 須磨区 ☎731-4341 (代表)
中央区 ☎232-4411 (代表) 垂水区 ☎708-5151 (代表)
兵庫区 ☎511-2111 (代表) 西区 ☎929-0001 (代表)
北区 ☎593-1111 (代表)

【地域での防災訓練に関することは】

●各消防署 東灘消防署 ☎843-0119 長田消防署 ☎578-0119
灘消防署 ☎882-0119 須磨消防署 ☎735-0119
中央消防署 ☎241-0119 垂水消防署 ☎786-0119
兵庫消防署 ☎512-0119 西洲消防署 ☎961-0119
北消防署 ☎591-0119 水上消防署 ☎302-0119

平成27年7月発行 神戸市危機管理室/保健福祉局総務部計画調整課 神戸市広報印刷物登録 平成27年度 第144号(広報印刷物規格 B-1類) 【サイズ】A4横置き(縦向き) 【印刷色】黒色

(参考) 災害時に備えたたすけあいのまちづくり

1 災害時要援護者とは

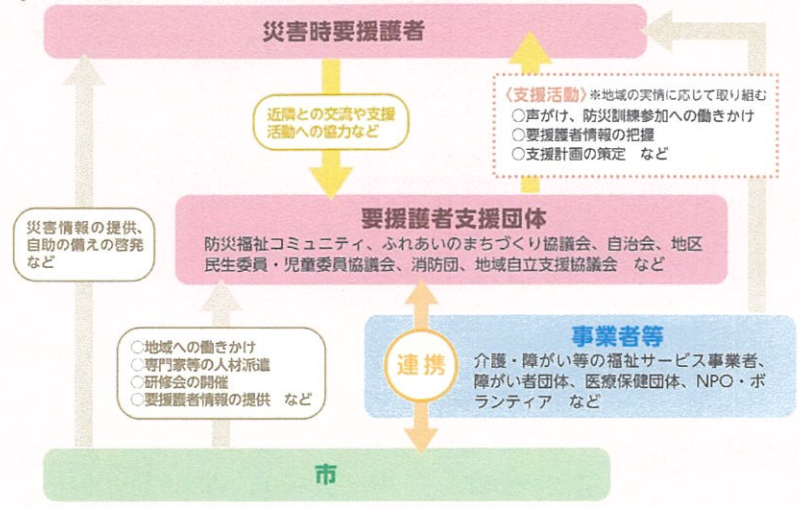
災害時要援護者とは、災害が発生した場合に、安全な場所に避難したり、避難場所での生活において困難が生じて、まわりの人の助けを必要とする方です。

- 障がいのある方
- 介護が必要な方
- 高齢者（ひとり暮らしの方、高齢者世帯など）
- 難病患者、乳幼児、妊産婦のほか、災害時に負傷した方など自力で避難することが難しい方



3 平常時の活動は

手助けには日頃のお付き合いがたいせつ



2 地域での支援活動について

支援団体の構築

いざというとき、要援護者の方を支援するためには、日ごろからの見守り活動や声かけを通じて、お互いに顔の見える関係を築いておくことが大切です。こうした取り組みを進めるにあたっては、地域での支援団体が必要です。

- 支援団体とは
防災福祉コミュニティ、ふれあいのまちづくり協議会、自治会、地区民生委員・児童委員協議会、消防団、地域自立支援協議会、神戸市婦人団体協議会、神戸市（各区）社会福祉協議会、友愛訪問ボランティアグループ、神戸市老人クラブ連合会、まちづくり協議会などが考えられます。

- 何をやるの？
平常時は・・・日常での声かけ、防災訓練参加への働きかけ、要援護者の方の所在の把握、要援護者の方の支援計画の策定など
災害時は・・・安否確認、避難誘導、避難所・福祉避難所での生活支援など



要援護者を地域で支える

- ※これらの活動を、地域の実情に応じた内容で取り組んでいただきます。（あくまで地域の皆さんのご希望によって、対応いただくものです）。
- ※災害時は、「安否確認することを目標としていく」、「避難誘導も対応していく」など、現状において、地域での取り組み内容は様々となっています。
- ※災害時に支援を行う際には、ご自身の安全を確保した上で対応いただくことが大前提です。（要援護者の方にも、災害時の支援を保障するものではないことを理解してもらいましょう。）

- 地域での関係機関との連携
介護・障がいサービス事業者などの福祉事業者、障がい者団体、医療保健団体、NPOやボランティア団体などと連携して取り組むことで、一層の要援護者支援が期待できます。

4 取り組みの手順とポイント

地域での助け合いの取り組みを考える際の手順とポイントを紹介します。

